

オーストラリアレポート

豪州の金融・財政政策の現状と今後の注目点

- 豪州準備銀行 (RBA) は政策金利の据え置きを決定。国債買い入れ策の再開は量的緩和の補完的措置にとどまる。
- RBAは先行きの景気の回復を見込むも、ビクトリア州の感染第二波の影響から、経済活動再開は都市により二極化。
- 豪州政府の2020年度の財政赤字はGDP比9.7%と、過去最大に拡大。
- 財政政策の焦点は10月6日に公表予定の政府予算案。豪州政府は所得税減税の前倒し実施などを検討中。

RBAは豪州国債買い入れの再開を公表

豪州準備銀行 (RBA) は8月4日の理事会で、政策金利 (キャッシュレート) および豪州3年国債利回りの誘導目標を0.25%で据え置くことを決定しました (図表1)。

RBAは5月上旬以降、豪州国債買い入れを休止してきましたが、今回の声明文で、8月5日に約3ヵ月ぶりとなる国債買い入れを実施する方針を示しました。しかし、RBAは「足元の発行急増でも豪州国債市場は正常に機能している」との認識を示していることから、国債買い入れの再開は量的緩和の補完的措置にとどまると考えられます。

RBAは2021年に向けた豪州景気の回復を見込む

今回の理事会で示されたRBAの景気見通し (ベース・シナリオ) では、豪州の実質GDP (国内総生産) は2020年に6%下落した後、2021年には5%の成長が見込まれています。

一方、足元のビクトリア州での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、RBAは「今後の景気回復は平坦ではなく変動が激しくなる可能性」も指摘しています。

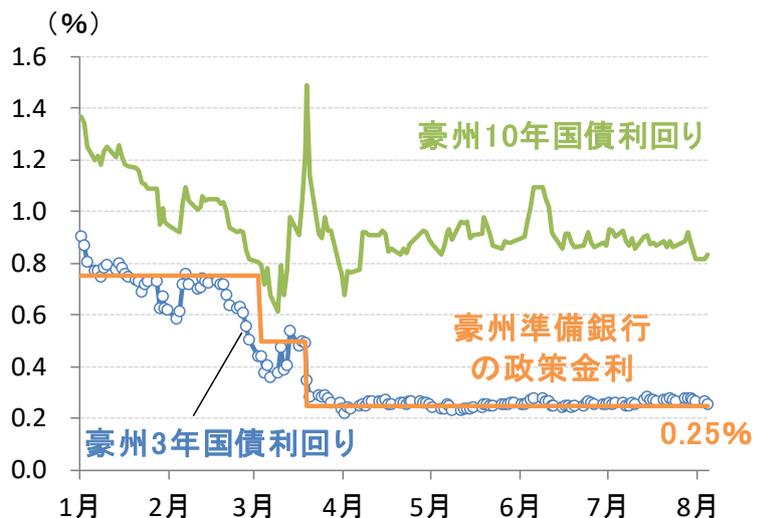
ビクトリア州は、足元で一日当たりの新規感染者数が600人台に拡大したことを受け、メルボルン都市圏で8月2日から9月13日までの6週間、ステージ4の都市封鎖措置の実施を決定しています。

経済活動再開が都市によって二極化する傾向

アップル社が公表するモビリティ指数*によれば、5~6月には主要都市で足並みが揃った経済活動再開の動きがみられたものの、7月に入ると都市によって経済活動再開が二極化する傾向が強まりつつあるようです (図表2)。

今後、ビクトリア州での感染第二波が収束に向かうかに引き続き注目が集まりそうです (3頁、図表6・7)。

図表1：豪州準備銀行の政策金利と豪州国債利回り

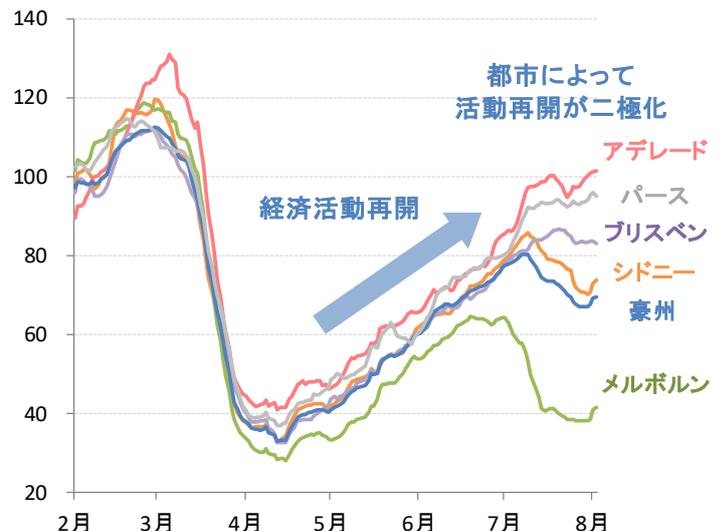


(出所) ブルームバーグ

(期間) 2020年1月1日~8月4日 (日次)

図表2：豪州のモビリティ指数*の推移

(2020年1月13日=100、7日移動平均)



(出所) アップル社、CEIC

(期間) 2020年2月1日~8月2日 (日次)

(注) 自動車、公共交通機関、徒歩による移動量の平均値。

* スマートフォンアプリなどの位置情報から、滞在人数や時間を算出し、指数化したもの。

金融・財政政策の協調緩和が豪州景気を下支え

また、RBAは、新型コロナウイルスへの対応の面では、金融政策と財政政策による協調的な緩和策が豪州経済を支えている点を強調し、足元での豪州政府による追加財政刺激策を歓迎する見方を示しました。

豪州政府は7月23日に財政見通しの改定報告を行い、2020年度（2020年7月～2021年6月）の財政赤字が1,845億豪ドル（約14兆円*、GDP比9.7%）に拡大するとの見通しを公表しています（図表3）。

現状の豪州政府のコロナ対応の景気支援策は、金融当局と連携したバランスシート支援策を含めると、総額2,890億豪ドル（約22兆円*、GDP比14.6%）となっています。

海外投資家の豪州国債への投資需要は堅調

豪州政府が過去最大となる財政赤字見通しを公表したものの、S&Pやムーディーズなど格付会社が豪州国債のAAA格付維持を公表しました。これは、財政規律と景気支援の両立が図られた豪州政府の財政政策が、格付会社から評価が得られているものと考えられそうです。

財政刺激策の資金調達のため増発される豪州国債に対しても、国内外の投資家からの需要は堅調であり、発行された国債は安定消化されています。

特に7月28日に実施されたシンジケート団方式での豪州30年国債の発行では、総額150億豪ドル（約1.1兆円*）の発行額の約3分の2を海外投資家が取得しました（図表4）。

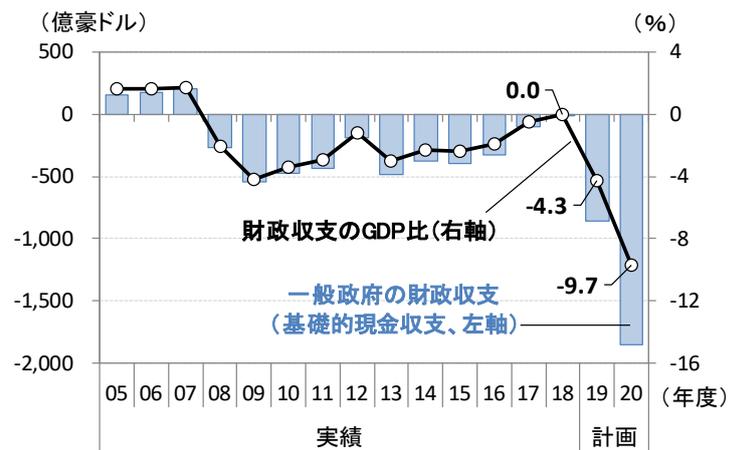
次の財政政策の焦点は10月公表の政府予算案

豪州政府は7月21日に給与補助金政策と失業給付金の上乗せ支給策を延長する追加の財政支援策を公表しています（総額204億豪ドル、図表5）。次の財政政策の焦点は10月6日に公表予定の政府予算案に集まりそうです。

豪州政府は予算案に、所得税減税の前倒し実施を含めることを検討しているようです。すでに2019年7月に議会で成立した所得税減税計画のうち、2022年7月より施行予定の第2段階の所得税減税が前倒しされれば、今後の豪州景気の一段の押し上げ要因になることも期待されます。

(*）為替換算レート：1豪ドル=75円

図表3：豪州政府の財政収支の実績と計画

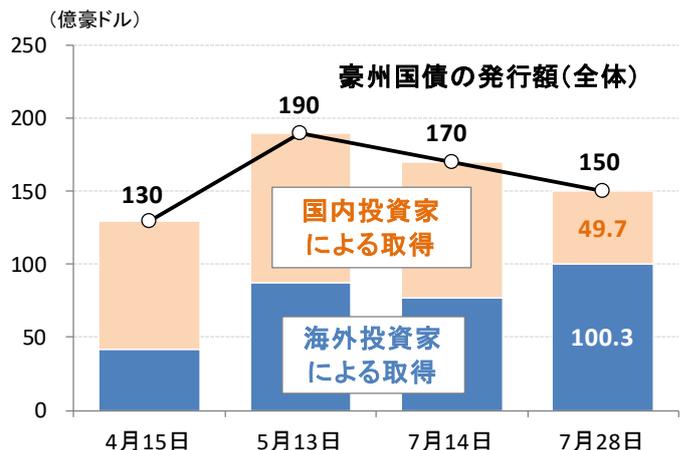


(出所) 豪州財務省

(期間) 2005年度～2020年（年度）

(注) 年度は各年7月～翌年6月。計画は2020年7月23日時点。

図表4：豪州国債の発行額（シンジケート団方式）



(出所) 豪債務管理庁 (AOFM) (期間) 2020年4月15日～7月28日

(注) 豪州国債の発行は、定例の公募入札に加えて、発行規模が大きい場合などにはシンジケート団（複数の金融機関で結成される団体）方式を通じて実施される。

図表5：豪州政府の追加財政支援策の現状と見通し

(7月21日公表の豪州政府の追加財政支援策)

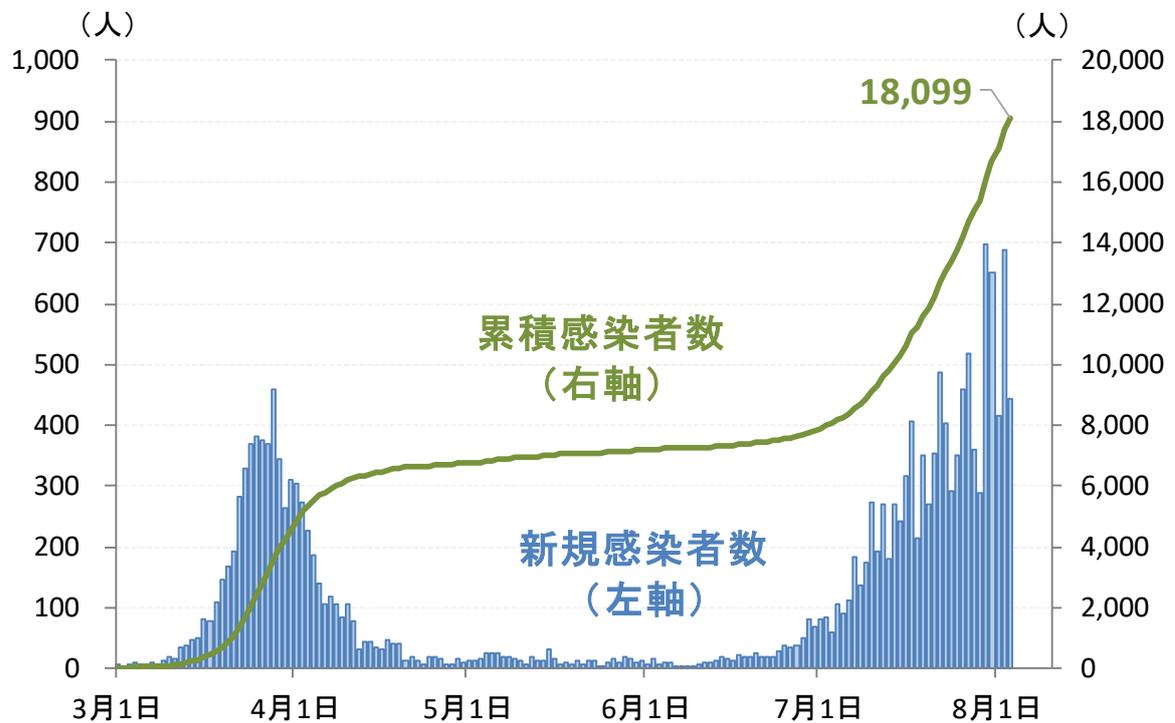
- 給与補助金政策（ジョブキーパー）は、規模を縮小しながら2021年3月末まで6ヵ月延長。
- 失業給付金（ジョブシーカー）の上乗せ支給策は、規模を縮小しながら2020年末まで3ヵ月延長。
- 追加の財政拠出額は204億豪ドル（約1.5兆円*、GDP比約1.0%）

(10月6日公表予定の政府予算案の見通し)

- 豪州政府は所得税減税の前倒し実施を検討中。

(出所) 各種報道

図表6：豪州の新型コロナウイルスの新規・累積感染者数の推移



(出所) 豪公共放送ABC
(期間) 2020年3月1日～8月3日(日次)

図表7：豪州の新型コロナウイルスの新規感染者数の推移（州別）



(出所) 豪公共放送ABC
(期間) 2020年3月1日～8月4日(日次) (その他州は8月3日時点)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>